

**9 3 S N A 推計手法解説書
(暫定版)**

平成 12 年 11 月

経済企画庁経済研究所

利用者の皆様へ

本書は暫定版であり、今後更に精査・検討した上での記載内容等の変更があり得ますが、国民経済計算のユーザーの利便性に配慮し、今般公表いたしました。

本書についてのお問い合わせは、経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課あてご連絡下さい。

電話番号

03 - 3581 - 0631 (ダイヤルイン)

はじめに

平成 12 年 10 月末に、22 年ぶりに国民経済計算体系（SNA）が改訂された。

SNA とは一国全体のマクロの経済状況をフロー・ストック両面から体系的に明らかにすることを目的とした統計であり、国内総生産（GDP）や国民貸借対照表等さまざまなデータを提供している。

これまでは、1968 年の国際連合において採択された「新国民経済計算の体系（通称 68SNA）」を採用し、1978 年 8 月以降、同体系に基づいた国民経済計算の推計を行ってきた。しかし 1993 年に国連において「1993 年国民経済計算体系（通称 93SNA）」が採択され、我が国も勧告に従って「国民経済計算調査会議」を中心に調査、研究とそれに基づく推計作業を精力的に進め、5 年毎に行っている基準改訂と併せてこのたび 93SNA へ移行した。

このたびの改訂は、68SNA 以後の経済社会の変化を捉えるべくさまざまな変更がなされている。ソフトウェアの固定資産への計上や消費の二元化、また制度部門別所得支出勘定の多段階化、調整勘定の分割などはその一例である。

本書は、非常に多岐にわたる統計情報を提供している SNA を利用者の方に出来るだけ分かりやすく理解して頂くために、年次推計の推計方法を中心として解説したものである。なお 68SNA から 93SNA の移行内容等に関しては『我が国の 93SNA への移行について』にて解説しているので、そちらを参照願いたい。

93SNA が、今後、経済分析や経済政策の策定等さまざまな形で活用される事を期待する一方、本書を通じて 93SNA に対する理解がより深められれば幸いである。

平成 12 年 11 月

経済企画庁経済研究所国民経済計算部長

浜田 浩児

目 次

はじめに

第 1 章	SNA 推計の体系	1
1.	年次推計の体系	1
2.	QE 推計の体系	8
3.	改訂の流れ	8
第 2 章	コモディティ・フロー法	11
1.	コモ法の概要	11
2.	配分比率、運賃率、マージン率の推計	14
3.	商品別出荷額の推計	18
4.	在庫変動率の推計	21
5.	消費税の取扱い	24
第 3 章	付加価値法	26
1.	付加価値法の概要	26
2.	V 表の作成と産業別産出額の推計	31
3.	U 表の作成と産業別中間投入額の推計	32
4.	産業別国内総生産および構成項目の推計	43
第 4 章	一般政府および 対家計民間非営利団体関連項目の推計	47
1.	一般政府および政府サービス生産者関連項目の推計	47
2.	対家計民間非営利団体および 対家計民間非営利サービス生産者関連項目の推計	59
第 5 章	海外勘定の推計	62
1.	基本的な考え方	62
2.	推計方法	62
第 6 章	国内総支出・生産の推計	65
1.	国内総支出の推計	65
2.	国内総生産の推計	82

第7章	デフレーターと実質化	83
1.	実質化の意味とデフレーター作成の基本的考え方	83
2.	基本単位デフレーター	84
3.	項目別デフレーター	87
4.	国内総支出デフレーターと実質値	92
5.	国内総生産デフレーターと実質値	96
第8章	所得支出勘定の推計	100
1.	所得支出勘定の流れ	100
2.	所得の発生勘定 / 第1次所得の配分勘定の推計	100
3.	所得の第2次分配勘定の推計	111
4.	現物所得の再分配勘定の推計	114
5.	所得の使用勘定	115
第9章	資本調達勘定の推計	116
1.	実物取引	116
2.	金融取引	120
3.	貯蓄投資差額と資金過不足	128
第10章	貸借対照表および調整勘定	129
1.	評価の原則	129
2.	項目別推計方法	129
3.	調整勘定	146
第11章	その他参考表等の推計方法	150
1.	経済活動別就業者数・雇用者数・労働時間	150
2.	実質所得	151
3.	連鎖デフレーター	151
第12章	QE推計	155
1.	QE推計の概要	155
2.	項目別推計方法	155
3.	デフレーター	159
4.	季節調整	159
< 巻末 >		
付 表		164